

地域金融機関平成 18 年 3 月 CDO (全国地銀 CLO (沖縄 CLO) を含む)

中小企業金融公庫の証券化支援業務のもとで実施された買取型 CLO

モニタリング:

吉澤 進治
アナリスト
03-5408-4282

武田 真一
AVP アナリスト
03-5408-4154

コンタクト:

齋藤 奈都子
シニア アソシエイト
03-5408-4283

関 雄介
シニア・バイス・プレジデント
03-5408-4152

お問い合わせ:

クライアント・デスク
03-5408-4100

2009 年 3 月末現在

アナリスト・コメント

- 2009 年 4 月 15 日に優先受益権、及びメザニン受益権の元本が全額償還された。
- 直近の回収期間において 11 件のデフォルトが発生し、累積デフォルト件数は 23 件となった。
- 貸付債権プール全体のデフォルト率は、据え置き期間が終わり、元本返済が開始された 2007 年 3 月頃から上昇傾向がみられた。最終的なデフォルト率は、ムーディーズの想定より高いものであったが、2007 年 9 月以降劣後比率が一貫して上昇したことにより、格付けへの影響は限定的であった。劣後比率の上昇には、デフォルトおよび延滞債権の増加に応じてジュニア劣後受益権およびシニア劣後受益権の償還が停止するストラクチャーが寄与したと考える。
- 本取引に関しては、2008 年 5 月に、残存期間が短縮したことにより必要信用補充の水準が低下したこと、および、シニア劣後受益権の期中元本償還が停止していることにより、今後更に信用補充レベルが高まる可能性があることを理由としてメザニン受益権の格上げが行われた。

取引概要

信託元本総額:	70.75 億円
発行金額:	61.70 億円
ストラクチャー・タイプ:	キャッシュ型、スタティック型
参加金融機関:	株式会社荘内銀行 株式会社富山銀行 株式会社琉球銀行 (オリジネーター/ 株式会社沖縄銀行 株式会社栃木銀行 しのめ信用金庫 サービサー) 高崎信用金庫 足利小山信用金庫 さわやか信用金庫 岐阜信用金庫 豊田信用金庫 大阪信用金庫 第一勧業信用組合 (5 銀行, 7 信用金庫, 1 信用組合, 金融機関コード順)
セラー:	株式会社日本政策金融公庫 (旧中小企業金融公庫) (Aaa)
受託者:	みずほ信託銀行株式会社
アレンジャー:	三菱 UFJ 証券株式会社
裏付け資産:	中小企業向け貸付債権
償還方法:	2007 年 4 月から 3 ヶ月毎コントロールド・アモチ償還 (毎年 1 月、4 月、7 月、10 月)
配当の支払い:	3 ヶ月毎

回号	残高 (億円)		利率	発行日	償還期日		格付け	
	(当初)	(現在)			(予定)	(法定最終)	(当初)	(現在)
優先受益権	60.0	0.0	0.82%	2006/03/23	2009/04/15	2010/04/15	Aaa	WR
メザニン受益権	1.7	0.0	0.93%	2006/03/23	2009/04/15	2010/04/15	A1	WR

* 現在の受益権元本残高は、2009 年 4 月の元本償還を反映させた後の数値である。



資産プールのパフォーマンス

	債権残高 (百万円)	デフォルト金額 (百万円)	元本残高率	劣後比率	累積 デフォルト率	延滞残高率	デフォルト 件数	債務者数
当初	7,075	-	100.0%	12.8%	-	-	-	320
2006/06	7,075	0	100.0%	12.8%	0.00%	0.00%	0	320
2006/09	7,075	0	100.0%	12.8%	0.00%	0.00%	0	320
2006/12	7,065	10	99.9%	12.7%	0.14%	0.00%	1	319
2007/03	6,267	110	88.6%	12.5%	1.70%	0.72%	3	316
2007/06	5,397	18	76.3%	12.1%	1.95%	0.28%	1	315
2007/09	4,599	0	65.0%	12.8%	1.95%	0.88%	0	313
2007/12	3,801	28	53.7%	13.8%	2.34%	1.35%	2	309
2008/03	3,007	28	42.5%	15.0%	2.73%	2.48%	1	307
2008/06	2,255	28	31.9%	17.3%	3.13%	3.80%	2	305
2008/09	1,530	7	21.6%	22.4%	3.22%	6.96%	1	304
2008/12	817	2	11.6%	34.9%	3.25%	13.54%	1	303
2009/03	51	105	0.7%	-	4.73%	0.00%	11	4

債権残高： 正常債権、延滞債権、及び、デフォルト債権で現状有姿交付されていない債権の合計

元本残高率： 債権残高 / 当初債権残高

劣後比率： $(\text{ジュニア劣後受益権残高}^* + \text{シニア劣後受益権残高}^*) / (\text{債権残高}^{**} + \text{元本勘定残高}) \times 100$

* 受益権の残高は、翌月の元本償還を反映させた値であり、デフォルト債権で現状有姿交付されていない債権による損失を控除した値

** デフォルト債権で現状有姿交付されていない債権を控除した値

累積デフォルト率： 累積デフォルト金額 / 当初債権残高 $\times 100$

延滞残高率： 延滞債権残高（長期延滞債権を含む）の合計額 / 債権残高 $\times 100$

債務者数： 延滞中の債務者、及び、デフォルト債権で現状有姿交付されていない債務者を含む。

著作権表示 ©2009 年 Moody's Investors Services, Inc. ならびに (あるいは) ムーディーズのライセンサーおよび関連会社 (以下総称して「ムーディーズ」という)

本書に記載する情報はすべて、著作権法により保護されており、いかなる人物も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報 (全部、一部を問わず) を、ムーディーズの事前の書面による同意なく、複写、もしくはその他の方法により再生、複製、送付、譲渡、頒布、配布、転売、またはこれらの目的で使用するために保管することはできません。本書に記載する情報はすべて、ムーディーズが正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人間および機械による誤り、ならびにその他の要因があり得るため、ムーディーズはこれらの情報をいかなる種類の保証もつけない「現状有姿」で提供しており、とりわけ、これらの情報の正確性、速報性、完全性、商品性、および特定の目的への適合性についてはいかなる表示または保証 (明示的、黙示的を問わず) も行いません。ムーディーズはいかなる状況においても、またいかなる人物または法人に対しても、以下の (a)(b) について一切責任を負いません。(a) これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝達、公表、配布に関わる誤り (不注意によるか、その他によるかを問わず) またはその他の状況や偶発事象により (全部、一部を問わず) 引き起こされ、発生し、もしくはそれらに関係する損失または損害 (このような損失や損害がムーディーズ、あるいはその取締役、役員、従業員あるいは代理人の支配力が及ばない事態に起因するかどうかを問わない)。(b) これらの情報の使用または使用の不可能により発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、要補償、または付随的損害 (このような損害には逸失利益を含む。またこのような損害の可能性についてムーディーズが事前に通告を受けたかどうかを問わない)。本書に記載される信用格付けおよび財務報告分析 (含まれる場合は、ムーディーズの意見の表明であり、またそのようにのみ解釈されるべきであり、これを事実の表明、もしくは証券の購入、売却または保有の推奨とみなしてはなりません。ムーディーズは、いかなる形式、または方法によっても、これらの格付けもしくはその他の意見または情報の正確性、速報性、完全性、商品性および特定の目的への適合性について、いかなる保証 (明示的、黙示的を問わず) も行っていません。本書に記載する情報の利用者またはその代理人は、投資決定において、それぞれの格付けまたはその他の意見を、一つの要因としてのみ取り扱うべきです。従って、各利用者は購入、保有または売却を検討する各証券、ならびに各証券の発行者、保証人、および信用補完提供者について、自ら研究・評価しなければなりません。

ムーディーズは、ムーディーズが格付けを行っている債券 (社債、地方債、債券、手形、CP を含む) および優先株式の発行者の大部分は、ムーディーズが行う評価・格付けサービスに対して、ムーディーズが格付けを付与するのに先立ち、1500 ドル~約 240 万ドルの手数料をムーディーズに支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、Moody's Corporation (MCO) および同社が全額出資する信用格付け会社 Moody's Investors Service(MIS) は、MIS の格付けと格付け過程の独立性を確保するための方針と手続きを維持しています。MCO の取締役と格付け対象会社との間の何らかの利害関係の存在、および MIS から格付けを付与され、かつ MCO の株式の 5% 以上を保有していることを SEC に公式に報告している企業に関する情報は、ムーディーズのウェブサイト www.moody's.com の "Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy" の項に毎年、掲載されます。